

平成 24 年 新年のご挨拶

日 本 証 券 業 協 会
会 長 前 哲 夫

平成 24 年の新年を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

我が国の社会・経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害に遭いました。また、欧州信用不安や円高の進行、さらに一部上場会社による企業統治への不信感を抱かせるような事件などの影響を受けて、我が国の金融・資本市場は不安定な状況が続いております。

世界的にも不透明感が増しておりますが、我が国においては、最優先課題である震災からの復興への取組みを進め、日本経済を再生させていかなければなりません。

我が国の個人金融資産約1,500兆円のうち、株式、債券又は投資信託が占める割合は10%台前半と、低水準で推移しておりますが、現在の我が国の財政基盤を勘案しますと、今こそ個人金融資産など民間の活力を最大限に生かすことが必要不可欠であり、金融・資本市場の果たすべき役割は、ますます重要になると考えております。

このような中、東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合につき合意しました。激化している世界的な取引所間競争の中にあって、国際競争力を高め、より一層利用者の利便性に資する取引所を実現するための重要な決定であり、両取引所の統合後の市場運営の取組みに大いに期待しているところであります。

本協会といたしましても、新興市場や社債市場の活性化策の実施を通じて活力ある金融・資本市場の実現を目指すとともに、市場仲介者と投資者のより強い信頼関係を作るための取り組みとして、高い倫理観とプロフェッショナル意識を持った営業員育成のための研修の充実や金融リテラシー向上のための金融・証券知識の普及に注力してまいります。

また、少子高齢化を始めとする我が国の社会構造の変化を的確に踏まえつつ、老後資金や教育資金などについて、国民の少額投資による資産形成を適切にサポートするための制度のあり方と今後のあるべき証券税制について検討を進めてまいります。

加えて、投資者から信頼される金融・資本市場の確立及び国際的なプレゼンスの向上のために、本協会の自主規制機能を適切に発揮するための取り組みを進めるとともに、インサイダー取引などの不公正な取引や証券投資を悪用する詐欺の未然防止のための取り組みを推進してまいります。

引き続き、多くの国民が安心して投資を行うことができ、国際的にも信認される、高い透明性、競争力を有する金融・資本市場の確立を目指し、全力で取り組む所存であります。

以 上